

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 04 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 特別支援教育課	
事業名	発達障害児等総合支援事業				内 線	4379	
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域における特別支援教育の支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制や研修の充実を図る。				
	対 象	幼稚園、保育所、小・中・高等学校、特別支援学校、市町村教育委員会等に係る職員				
	目指すべき姿	・特別支援教育コーディネーター等連絡会及び発達障害支援専門員を中心に、地域の支援体制やネットワークを構築し、地域における支援力の向上を図る。 ・特別支援教育コーディネーターや学級担任等の発達障害支援のスキルアップにより、各校における支援力の向上を図る。				
	事業内容	・特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置と支援 県下16地域での特別支援教育コーディネーター等連絡会の立ち上げに対する支援や、各地域での「特別支援教育研究会」の講師謝金等を支援し、より各地域が主体的に活動できるようにサポートする。 ・発達障害支援専門員の設置(小中学校担当11人、高等学校担当4人) 15人の専門員を各圏域の障害者支援団体に業務委託することにより、福祉と結びついた地域主体の学校支援体制を構築し、各学校への手厚い支援を実施できるようにする。 ・発達障害支援力アップ出前研修の実施 幼稚園、保育所、学校、市町村教育委員会、校長会等の要請に応じ、発達障害の理解促進や支援に関する校内研修に講師、助言者を派遣する。				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・発達障害支援専門員の配置(委託) 44,991千円 ・特別支援教育研究会講師謝金 274千円 ・出前研修講師等旅費 787千円
	最終予算額 (A)		千円	38,282	46,848	26,411	
	決 算 額 (B)		千円	26,774	46,052		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	218	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	30,933	50,181	30,540	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・発達障害支援専門員の学校訪問は、幼稚園・保育所・小中学校・高等学校だけでなく、市町村教育委員会・中間教室・母子教室等に150箇所と地域の連携体制構築のために積極的に活動できた。 ・出前研修のアンケート結果では、概ね8割から好評を得た。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学校訪問数
	コーディネーター等連絡会の設置(活)	設置数	14	16	16	
	発達障害支援専門員の学校訪問(活)	学校数	372	395	400	
	支援力アップ出前研修の開催(活)	箇所数	78	123	130	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学校訪問		84	128	77	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分  b 期待どおり
	・郡市校長会単位16地域すべてに、特別支援教育コーディネーター等連絡会を設置する。 ・発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下400校以上に実施する。 ・発達障害支援力アップ出前研修を県下100箇所を実施する。			・郡市校長会単位16地域のうち、全地域に地域のコーディネーター等連絡会を設置することができた。 ・発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下の幼稚園・保育所・小中学校・高等学校395校行うことができた。 ・県下123箇所出前研修を実施し、約3,600人の教職員への研修を行った。 以上により概ね期待どおりであった。		

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・県下の小中学校に在籍している児童生徒のうち、発達障害の診断を受けている者が、H21の3,320人からH22の3,782人、H23の4,328人と増加傾向にあり、支援を必要とする児童生徒のニーズは増加している。 ・幼保小中高の地域での一貫した支援体制をより効率的に構築する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、地域の子どもを地域で支援していける体制の構築が大きな課題となっている。そのために、平成24年度も発達障害支援専門員を地域の障害者支援団体に業務委託し、地域の組織とつながり地域において自立して支援していく体制の構築を進める。また、コーディネーター等連絡会の支援、出前研修を行い、各学校がニーズに応じた専門性の高い教育を行えるようにする。				
	特記事項					